

韓国製兵器「K-兵器」に高まるウクライナ支援

欧米から韓国のウクライナ支援への期待が高まっている。NATO（北大西洋条約機構）は砲弾などの直接供与を求めている。朝鮮戦争で休戦中の韓国は陸戦の戦場に最も役立つ武器を保有、砲弾の備蓄も多い。「K-兵器」と呼ばれる韓国製兵器は評価が高く、欧州各国からの受注が相次ぎ、支援の長期化で消耗の激しい欧州で「韓国はこれから欧州の兵器工場になる」ともいわれる。ウクライナの反転攻勢を前に、尹錫悦政権からは武器供与に前向きな発言が目立ってきた。

■ゼレンスキー大統領の軍服

広島で行われたG7（先進国首脳会議）で尹錫悦大統領は、来日したゼレンスキー大統領と首脳会談し、この席で一枚の紙を受け取った。支援要請の目録だった。内容は「非殺傷装備リスト」（大統領室）という。具体的には地雷除去装備、緊急搬送車両、装甲救急車、防空レーダーなどとされる。

韓国紙によると、ゼレンスキー大統領は首脳会談に軍服で臨んだという。尹大統領は「国を守るという大統領の悲壮な意思に、（尹大統領は）共感を表した」（大統領室）。ウクライナがいか「K-兵器」を求めているか、それは歴然だった。

非殺傷装備を「支援の原則」としてきた韓国は、これまでウクライナに約2億ドルの装備を支援したほか、砲弾在庫に不足が生じた同盟国の米国に、昨年10万発、今春約20万発を輸出する迂回支援も行った。

だが、欧米は韓国の直接支援を望んでいる。欧州はNATOストルテンベルグ事務総長は訪韓した際、尹大統領に「私は韓国に軍事支援を継続し強化することを強く求める」と訴え、米高官は「韓国人が戦争（朝鮮戦争）で何を経験したか考えてほしい」と催促するような発言も出た。これまで慎重だった韓国だが、ウクライナの反転攻勢が迫る中で、尹大統領の発言は直接支援に前向きに変化している。

尹大統領は訪米直前の2023年4月中旬、ロイター通信に「ウクライナ民間人に大規模攻撃が発生すれば人道支援にとどまらない」と軍事支援を示唆した。さらに訪米中は米NBCテレビに「韓国も、ウクライナに兵器を支援しなければならない時が来れば国際社会の共同努力に背を向けない」と語った。いずれも海外メディアであることから国際社会に向けたメッセージとみられた。

さらに5月下旬のG7後は、韓国国内でも大統領室直属の趙太庸・国家安保室長が砲弾供与について、「状況を考慮して検討する」と述べるなど、直接供与のハードルを下げている印象がある。

尹政権の背中を押している背景には3つの要素があるようだ。①支援疲れの欧米の期待にどう応えるべきか②かつて朝鮮戦争で16カ国の国連軍に支援された韓国の歴史に端を発する「責任」③産軍合同で半世紀にわたり国産化に邁進してきた「K-兵器」の実力を発

揮する絶好の機会—などである。

■ブラックパンサー人気

韓国の音楽は世界中で「K-POP」人気を誇るが、防衛産業界における「K-兵器」も急伸中だ。韓国は2021年までの兵器輸出が世界8位だったが、22年は受注額が21年の2・4倍の過去最高の170億ドル（約2兆5000億円）を超えた。今年はさらに史上最高となりそうで、尹政権は27年までに世界の防衛産業市場で世界4位を目指している。

「K-兵器」は特にウクライナ侵攻以来、欧州市場での需要が伸びた。ポーランド（戦車980両、自走砲648門、戦闘機48機）のほかルーマニアやスロバキアなどへの兵器輸出や技術協力が相次いでいる。

韓国の兵器や装備が国際競争力をもっているのは米韓同盟を背景にNATO仕様であるのと、欧米兵器に比べ「約3割から6割安」という価格、さらに納入の速さだという。調達の増える欧州にとって「韓国はこれから欧州の兵器工場になる」とみられ、実際にポーランドに韓国の弾薬工場が建設の予定だ。

「韓国の防衛産業はいま特需といってもおかしくない状況だ」（高永喆・拓殖大客員教授）

高氏によると、韓国の軍備は現在、約70-90%まで国産化が進んでいる。背景には朝鮮戦争（1950-53年）があるという。建国わずか2年後の北朝鮮による侵略戦争時、韓国には十分な軍備がなく、旧ソ連の軍備で武装した北朝鮮軍に3日でソウルを陥落させられた。このため韓国は朴正熙時代に兵器国産化を国策とし、半世紀にわたって「自主防衛」を目指してきた。軍産複合体で「現代」や「韓国火薬」などの財閥が防衛産業を担ってきた歴史がある。

欧州で評価の高いのは戦車「K2」（黒ヒョウ）で国際市場では「ブラックパンサー」の名前で知られ、ドイツ戦車「レオパルド2」と並ぶ実力がある。また、砲身口径155ミリの自走砲「K9」（愛称「サンダー」）は自走砲市場の50%を占めたこともあり、現在も約69%とされ、欧州以外の中東など幅広い顧客を持つ。

■ロシアの威嚇

ロシアは、韓国のウクライナ軍事支援を「敵対行為」と名指しして警告している。尹大統領が海外メディアに武器支援の可能性を示唆した4月下旬、プーチン大統領の最側近、メドベージェフ国家安全保障会議副議長は「北朝鮮で最新ロシア兵器を見ることになればどうする。（武器支援すれば）代償を払うことになる」と韓国を威嚇した。

しかし、韓国はすでにポーランドを始めとしたNATO加盟国に武器輸出を行っている。こうした武器輸出は「ウクライナへの間接支援」であるためプーチン大統領の韓国への怒りは高まっているとの見方が多い。プーチン氏は昨年10月のロシア専門家との会合で、「韓国がウクライナの武器と弾薬の提供を行えば、韓国とロシアの関係は破綻する」と述べている。